

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月24日

上場会社名 株式会社 第三銀行

上場取引所 東 名

コード番号 8529

本社所在都道府県 三重県

(URL http://www.daisanbank.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役頭取

氏名 谷川 憲三

問合せ先責任者 役職名 執行役員総合企画部長

氏名 岩間 弘

TEL (0598) 23-1111

中間決算取締役会開催日 平成17年11月24日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社等の名称 -

(コード番号: -)

親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	23,658	0.7	2,583	32.2	1,059	8.1
16年 9月中間期	23,489	1.5	1,954	42.8	980	107.6
17年 3月期	48,840	-	3,843	-	2,134	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	5.76	-
16年 9月中間期	5.32	-
17年 3月期	11.50	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 - 百万円 16年 9月中間期 - 百万円
17年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 183,933,831株 16年 9月中間期 184,003,345株
17年 3月期 183,983,937株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年 9月中間期	1,646,537	81,524	4.9	443.24	10.39
16年 9月中間期	1,626,516	75,028	4.6	407.77	9.26
17年 3月期	1,656,245	78,361	4.7	425.91	10.54

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 183,925,448株 16年 9月中間期 183,995,217株
17年 3月期 183,944,998株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	12,252	38,631	2,475	67,487
16年 9月中間期	32,281	26,171	476	83,643
17年 3月期	43,923	10,129	9,043	120,842

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	47,300	4,600	2,310

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円55銭

上記の予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料51ページを参照して下さい。

添 付 資 料

	頁
企業集団等の状況	3
関連当事者との取引	3
経営方針	4
経営成績及び財政状況	9
中間連結貸借対照表	11
中間連結損益計算書	12
中間連結剰余金計算書	13
中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
注記事項	17
セグメント情報	30
生産、受注及び販売の状況	30
個別中間財務諸表の概要	31
中間貸借対照表	32
中間損益計算書	33
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	34
注記事項	36
(中間決算説明資料)	
. 平成 1 7 年度中間決算の概況	
1 . 損益状況	【単体・連結】
2 . 業務粗利益	【単体】
3 . 利鞘	【単体】
4 . 有価証券関係損益	【単体】
5 . 自己資本比率	【単体・連結】
6 . R O E	【単体】
. 貸出金等の状況	
1 . リスク管理債権の状況	【単体・連結】
2 . 貸倒引当金の状況	【単体・連結】
3 . 金融再生法開示債権	【単体】
4 . 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】
5 . 自己査定結果・金融再生法開示債権・ リスク管理債権の状況	【単体】
6 . 業種別貸出状況等	
業種別貸出金	【単体】
消費者ローン残高	【単体】
中小企業等貸出比率	【単体】
. 有価証券関係損益	
1 . 有価証券の評価基準	【単体・連結】
2 . 評価損益	【単体・連結】
. 平成 1 7 年度 (第 9 7 期) 業績予想	【単体】

企業集団等の状況

第三銀行グループは、第三銀行および連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。

【銀行業】

当行グループの中核業務として本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等をおこなっております。「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」を経営理念の第一に掲げ、常に地方銀行として地域経済の発展に貢献することを目指しております。

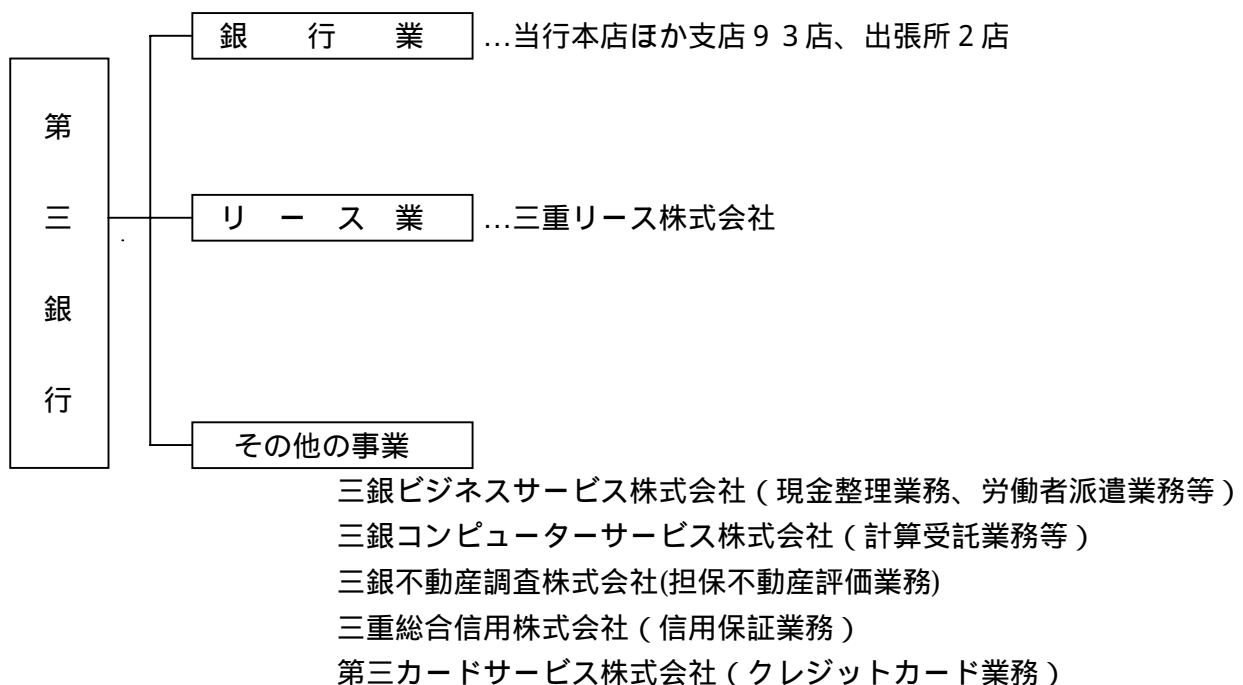
【リース業】

三重リース株式会社においては、リース業務等を行っております。

【その他の事業】

三銀ビジネスサービス株式会社においては現金整理業務、労働者派遣業務等を、三銀コンピューターサービス株式会社においてはコンピューターによる計算受託業務等を、三銀不動産調査株式会社においては担保不動産評価業務を、三重総合信用株式会社においては信用保証業務を、第三カードサービス株式会社においてはクレジットカード業務を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関連当事者との取引

当中間期における関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

経営方針

1. 経営の基本方針

当行は「地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行」「逞しい活力と豊かな創造力を持ち、着実に発展する第三銀行」「個性を活かし、明るい魅力ある職場をつくる第三銀行」を経営理念として掲げ、次のような考え方のもとに株主様、お客様、地域の皆様をはじめとする社会から強く支持される経営の実践に努めております。

- ・地域社会に奉仕し、顧客に信頼され親しまれる第三銀行

これは当行の社会的使命を表わしたものです。私たちを生み育てていただいた地域社会と、そこに住む人々に報いる気持ちを常に持ち、地域経済・文化の発展や豊かさの向上のために奉仕し、貢献していくことに努力してまいります。また同時に、今後ますます多様化するニーズを先取りして十分なサービスを提供するとともに、みなさまに親しまれ愛される地域のベストバンクを目指します。

- ・逞しい活力と豊かな創造力を持ち、着実に発展する第三銀行

これは当行のあるべき姿を表わしたものです。金融自由化の進展等、環境の変化に対して勇気と活力、豊かな創造力と企画力をもってこれに対応してまいります。バイタリティーと時代の変化に即応する柔軟性、創造力をもって多様化するお客様のニーズにお応えしながら、強固にかつ、着実に発展する地域のベストバンクを目指します。

- ・個性を活かし、明るい魅力ある職場をつくる第三銀行

これは当行の行員と職場のあるべき姿を表わしたものです。行員一人一人の個性を尊重し、互いに良い点を育て伸ばし、生き生きとした明るい、そして仕事のやり甲斐のある職場を築いていこうというものです。そのためには組織の中で自らの役割と責任を自覚し、組織と規律を重んじ、気配りや心づかいを大切にしたい職場作りを目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業という公共性に鑑み、長期にわたり安定的な経営基盤の拡充のため、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

この方針に沿い、平成17年1月24日開催の取締役会において、今年度の中間配当は1株2円50銭とさせていただきます。

今後の経営環境は引続き厳しいものと予想されますが、年間配当金につきましては、1株当たり5円の安定的な継続を第一義とし、引続き財務体質の強化に努め、かつ、銀行の社会的使命を全うしながら、株主各位のご支援に報いるよう努めてまいります。

3. 対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

私ども金融機関をとりまく経営環境は、経済面においては回復基調にあるものの、資金需要が盛り上がり欠けるなど、依然として厳しい状況にあります。こうした中、当行は昨年4月、平成24年10月に当行が100周年を迎える時の到達ビジョンを「お客様に選ばれる銀行～好感度NO.1」と定め、その実現のための最初のステージ（3年間）として、新中期経営計画「Challenge100～地域とともに～1stStage」をスタートさせました。

当計画においては、「お客様に選ばれる銀行～好感度NO.1」の実現に向け、「お客様の満足を一番に考える銀行づくり」「お客様に信頼される銀行づくり」「利益重視の活動ができる銀行づくり」「人材の価値を活かす銀行づくり」「地域とともに生きる銀行づくり」の5つを基本方針として定め、それぞれの基本方針の下にその具体化に向けた基本戦略を定めております。

お客様の満足を一番に考える銀行づくり

お客様のニーズに的確に応えるため、提案型・問題解決型の営業活動への転換を図り、そのための商品やサービスの開発に取り組むとともに、新たな営業体制の構築を行っていきます。

お客様に信頼される銀行づくり

不良債権の処理を進め、貸出債権の健全性を向上させることにより資産内容の健全化を図るとともに、適切なリスク管理に対する取組みやコンプライアンスの徹底を図っていきます。

利益重視の活動ができる銀行づくり

コストの削減に取り組むとともに、新たな融資基盤の創造、フィービジネス等の増強を図ることにより、利益中心の活動への転換を図っていきます。

人材価値を生かす銀行づくり

行内変革の実現に向けて、職員の意識改革の促進や、実践教育による計画的な人材の育成を行い、行内における円滑なコミュニケーションによる連携強化を図っていきます。

地域とともに生きる銀行づくり

地域金融機関の使命でもある「地域に根ざし、地域とともに発展する銀行」として発展していくために積極的に社会的責任を果たし、地域社会に貢献できる活動を実践していきます。

この5つの基本方針の実践を通じて、当行がお客様に評価され、当行を「好感度No.1のいい銀行だ」と選んでいただいたときに、当行から『キラリと光るあなたの銀行』というメッセージをお客様にお伝えすることができると考えています。

また、当行は本年8月、金融庁の「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム」に基づき、「地域密着型金融推進計画」を策定いたしました。

「地域密着型金融推進計画」は、当行が平成15～16年度にかけて取り組んでまいりましたリレーションシップバンキングの機能強化計画の成果並びに、当行の地域特性を踏まえ、地域金融機関としてより一層地域に密着した営業を推進することを目指して策定した計画書です。この計画では「事業再生・中小企業金融の円滑化」、「経営力の強化」、「地域の利用者の利便性向上」を“3本の柱”としております。

同計画においては、企業や地域の活性化により不良債権の削減を図る一方、不動産担保や人的保証に依存しない融資の推進、コンサルティング業務、M&A業務等の推進などにより、お客様のビジネスを強力にサポートするとともに、収益力の向上を図ることといたしました。特に、当行の店舗網のなかで地域経済が低迷しており不良債権比率が高い紀伊半島南部を「企業再生重点地区」と位置づけ、「企業再生」、「地域経済の活性化」を強力に推進することとしております。

第三銀行グループ全体といたしましても、積極的に業務の見直しを行うなど、グループ全体の効率化を図るとともに、より質の高いサービスの提供を目指し、地域経済の発展にグループの総力を結集していく所存でございます。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行では企業倫理の確立と経営の健全性確保の見地から実効性のあるコーポレート・ガバナンスの実現を目指しており、当行があらゆる活動を行ううえでの、社会との関係において遵守すべき基本原則として、「企業倫理」を定めております。

「企業倫理」

1. 社会的責任と公共的使命の遂行
2. 信頼の確立
3. 法令やルールの厳格な遵守
4. 反社会的勢力との対決
5. 積極的な経営情報の開示

(1) 会社の機関の内容

当行の経営意思決定、監督に係る主な経営管理組織は、以下のとおりです。

取締役会

取締役会は、当行の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役会は、原則毎月1回開催しております。

監査役会

当行は監査役会制度を採用しております。各監査役は、監査役会で策定された監査方針および監査計画に基づき、業務および財産の状況調査を通して、取締役会の職務遂行を監査しております。

また、各監査役は取締役会に出席しているほか、常勤監査役はさらに後述する常務会にも出席することにより、業務全般の監査を行う体制を整備しております。

常務会

取締役会の下に、常務取締役以上の取締役を構成員とする常務会を設置し、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しております。常勤監査役は、常務会に出席して意見を述べるができることとしており、業務全般に関し、有効・適切な監査が行われるよう配慮しております。常務会は、原則毎週1回開催しております。

その他委員会

リスク管理、コンプライアンス、CS委員会など、適切な業務遂行上必要な特定事項に関しましては、委員会を設置しております。各委員会は、それぞれの事項に関し、常務会の協議に資することを目的に、調査・研究・審議を行っております。

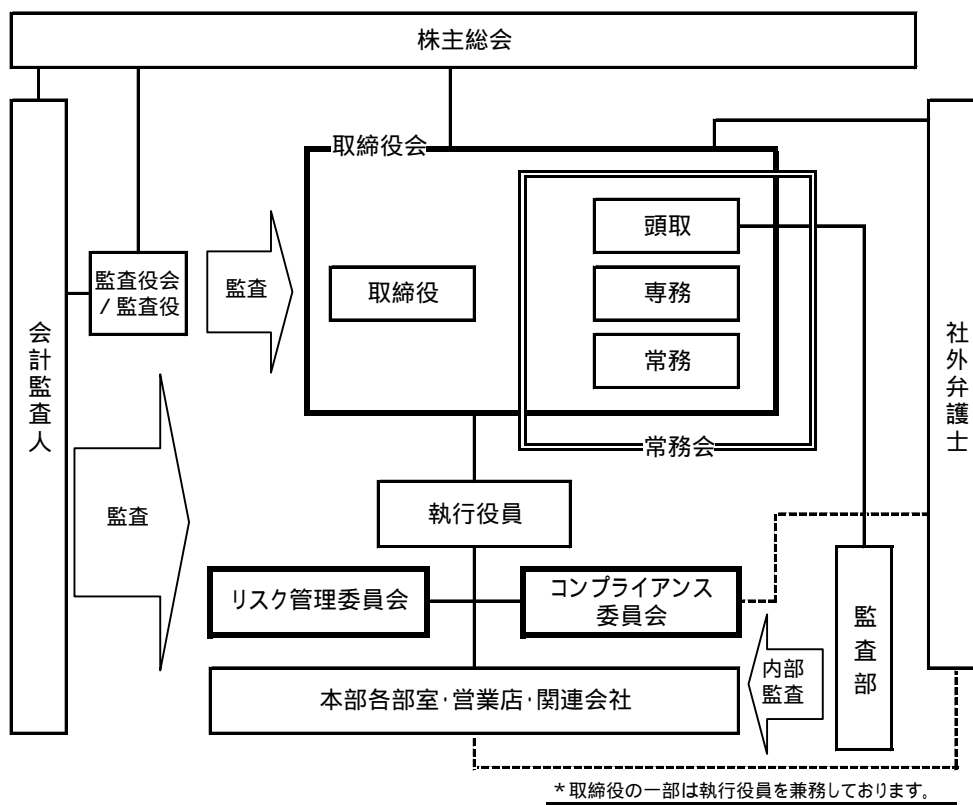
(2) 内部統制システムの整備の状況

当行は監査役制度を採用し、監査役3名(うち1名は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役)により監査役会を組織していましたが、昨年6月の役員改選により1名増員し、4名(内社外監査役2名)として監査役会の充実を図っております。

なお、取締役会に次ぐ経営の意思決定機関である常務会に常勤監査役が参加することにより業務全般の監査を行う体制を整備しております。

また、行内における監査体制を充実させる為、取締役頭取の直屬組織として監査部を設置し、人員18名(平成17年9月30日現在)により、行内における全般監査を行っております。監査部は頭取の指示を受け、他の部署から影響を受けない独立した形で監査を遂行し、法令・規程・就業規則・コンプライアンスマニュアル等の違反がないか、厳格に監視する体制を整えております。監査の結果、不祥事件もしくは不詳事件の疑いがある行為を発見した場合、重要な事項については取締役会に報告しております。

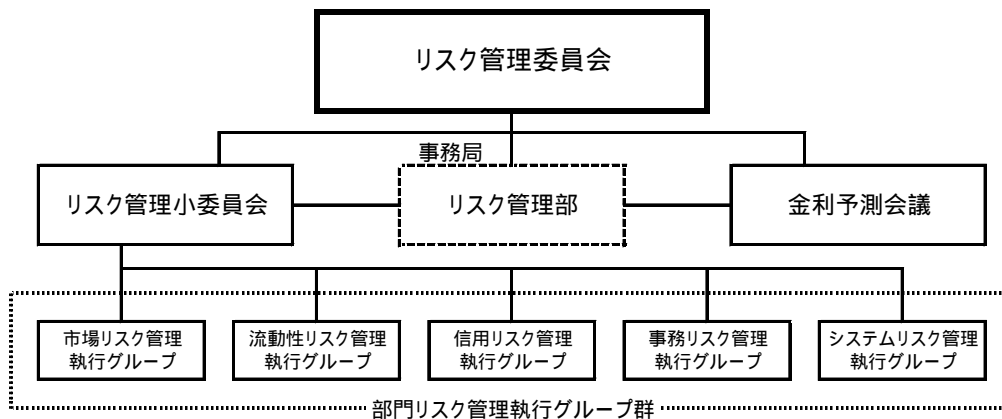
加えて平成14年6月からの執行役員制度の導入により、会社の意思決定と業務執行を分離し、意思決定機関としての取締役会における機能の充実・迅速化を図っております。



(3) リスク管理体制の整備の状況

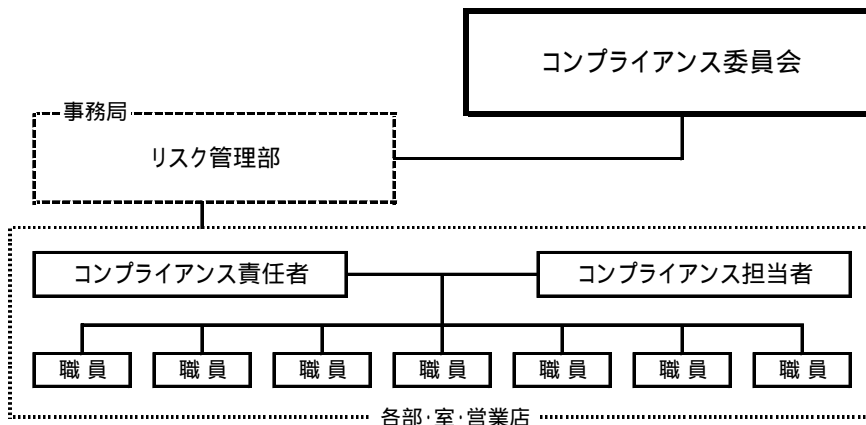
当行は、取締役会で決議されたリスク管理の基本方針（リスク・マネジメント・トータル・プラン）に基づき、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等につきまして、それぞれの基本方針を定め、その方針に従って、課題の抽出、対応策の検討実施等を行っていく体制を整備するなど、リスク管理体制の強化に努めております。

具体的には、リスク管理機関として頭取を委員長とした役付取締役を中心に構成される「リスク管理委員会」と、その下部組織として各関連部長からなる「リスク管理小委員会」を設置し、総合的なリスクの管理を行っております。さらに「リスク管理小委員会」の下部組織として、市場関連リスク、流動性リスク、信用リスク、事務リスク、システムリスクの5つのリスク管理執行グループを設け、リスク管理をより機能的に行える体制をとっております。



当行はコンプライアンスを経営の最重要課題とし、コンプライアンスの実現を目的とする内部統制の構築を取締役会の義務と位置づけております。このため、法令等の厳格な遵守の実践状況を検証し、当行の社会的責任と公共的使命に鑑み、長期間にわたって、清廉で透明性の高い経営を確保していくことを目的として、頭取を委員長として役付取締役および関連各部の長により構成される「コンプライアンス委員会」を設置しております。

「コンプライアンス委員会」においては半期ごとに「コンプライアンスプログラム」を策定し取締役会の承認のもと、コンプライアンス実践の具体的目標を定めています。また、その進捗状況や達成状況をモニタリングして取締役会に報告し、次のコンプライアンスプログラムに反映させることにより常にコンプライアンスの改善・見直しを行っていく体制としております。



経営成績及び財政状況

1. 当中間期の経営成績及び財政状況の概要

当上半期における我が国経済は、設備投資や個人消費など内需を中心に回復し、昨年後半から続いていた踊り場を脱する動きが見られました。

需要動向では、雇用・所得環境の回復を受けて個人消費は底堅く推移しました。また、民間設備投資は好調な企業収益を背景に増加基調を維持しました。住宅建設も分譲マンションの着工が好調なことなどから増加基調で推移しました。しかし、公共投資は引き続き減少傾向となりました。

なお、三重県内につきましては、鉱工業生産は高い水準を維持し、有効求人倍率も高い水準で推移するなど雇用情勢についても改善の動きが見られ、経済は緩やかに回復してきました。

一方、金融情勢は、日銀の量的金融緩和策は継続され、短期金利は低水準で推移しました。長期金利（10年国債利回り）につきましては、前半は概ね1.3%前後で推移しましたが、景気回復期待を背景に次第に上昇し、期末には1.4%台後半となりました。

また、円相場（対米ドル相場）は、前半は110円を切る水準で推移しましたが、米国の利上げによる日米金利差拡大から次第に円は弱含み、期末には113円台まで円安が進みました。

当行の連結ベースの業績は、次のようになりました。

資産の部合計は1兆6,465億円、負債の部合計は1兆5,632億円、資本の部合計は、815億円となりました。

一方、損益面につきましては、グループ全体で合理化・効率化を図りました結果、経常利益25億83百万円、中間純利益10億59百万円の計上となりました。

以上の結果、利益剰余金の中間期末残高は253億91百万円となりました。

また、連結自己資本比率は、国内基準で10.39%となりました。

また、当行の業績につきましては、次のようになりました。

業容面につきましては、預金は、期中61億円増加し、中間期末残高は、1兆4,917億円となりました。貸出金につきましては、住宅ローンでは期中33億円の増加となりましたが、企業の資金需要が盛り上がり欠けたことに加え、不良債権処理に伴う貸出債権の売却および償却を積極的に実施いたしましたことから、期中5億円減少し、中間期末残高は、1兆87億円となりました。

有価証券につきましては、期中446億円増加し、中間期末残高は、5,069億円となりました。また、外国為替取扱高は、1億98百万ドルとなりました。なお、預かり資産の取扱いの増強に努めました結果、投資信託預かり残高で期中118億円、国債保護預かり残高で期中89億円、個人年金保険料残高で期中27億円それぞれ増加いたしました。

一方、損益面では、資金の効率的運用と経費節減に努め、銀行本来業務（コア業務純益）においては計画を上回る成果を納めました。その結果、中間純利益は10億52百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況では、主として債券貸借取引受入担保金が減少したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりました。また、有価証券の運用増加により取得支出が増加したことや劣後ローンの償還があったことなどから、現金及び現金同等物は期中で533億円減少し674億円となりましたが、手元流動性資金は十分確保されております。

2. 通期の経営成績及び財政状況の見通し

平成17年度の業績につきましては、経済情勢において大企業を中心に景気は回復基調にあるものの、当行の主たる取引先である地域の中小企業については回復の動きは鈍く、私ども地域金融機関を取り巻く経営環境は引続き厳しいものと予想されます。

こうした環境下ではありますが、営業基盤の強化・拡充、一層の経営の合理化・効率化、資産の健全化、リスク管理体制の強化などによる健全化の確保と時代に即応できる人材の育成強化を図りつつ、業績の向上に努める所存でございます。

これらの実践により、18年3月期の連結業績予想につきましては、経常利益46億円、当期純利益23億10百万円を見込んでおります。

第97期中(平成17年9月30日現在)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 中間期末 (A)	(参 考)			
		平成16年度 中間期末 (B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度末 (要約) (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	69,231	87,576	18,345	122,536	53,305
商 品 有 価 証 券	1,264	1,309	45	971	293
金 銭 の 信 託	3,901	1,759	2,142	1,968	1,933
有 価 証 券	507,179	473,873	33,306	462,610	44,569
貸 出 金	1,001,876	986,448	15,428	1,002,248	372
外 国 為 替	2,958	1,974	984	2,139	819
そ の 他 資 産	26,818	27,737	919	26,509	309
動 産 不 動 産	28,250	28,224	26	28,780	530
繰 延 税 金 資 産	8,822	14,498	5,676	12,036	3,214
支 払 承 諾 見 返	16,625	24,244	7,619	16,270	355
貸 倒 引 当 金	20,392	21,131	739	19,826	566
資 産 の 部 合 計	1,646,537	1,626,516	20,021	1,656,245	9,708
(負 債 の 部)					
預 金	1,488,885	1,466,648	22,237	1,482,419	6,466
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	9,122	21,953	12,831	24,919	15,797
借 用 金	16,608	18,981	2,373	19,792	3,184
外 国 為 替	14	27	13	13	1
社 債	10,000	-	10,000	10,000	0
そ の 他 負 債	11,346	8,371	2,975	13,269	1,923
賞 与 引 当 金	1,022	1,004	18	998	24
退 職 給 付 引 当 金	5,423	5,407	16	5,431	8
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,195	3,086	1,109	3,039	1,156
支 払 承 諾	16,625	24,244	7,619	16,270	355
負 債 の 部 合 計	1,563,244	1,549,724	13,520	1,576,156	12,912
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,768	1,763	5	1,727	41
(資 本 の 部)					
資 本 金	22,461	22,461	-	22,461	-
資 本 剰 余 金	17,761	17,761	-	17,761	-
利 益 剰 余 金	25,391	24,178	1,213	24,942	449
土 地 再 評 価 差 額 金	3,682	4,687	1,005	4,616	934
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,415	6,100	6,315	8,759	3,656
自 己 株 式	187	160	27	180	7
資 本 の 部 合 計	81,524	75,028	6,496	78,361	3,163
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	1,646,537	1,626,516	20,021	1,656,245	9,708

第97期中(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 中間期 (A)	(参 考)		
		平成16年度 中間期 (B)	比 較 (A) - (B)	平成16年度 (要 約)
経 常 収 益	23,658	23,489	169	48,840
資 金 運 用 収 益	15,841	15,599	242	31,407
(うち貸出金利息)	(11,559)	(11,726)	(167)	(23,521)
(うち有価証券利息配当金)	(4,252)	(3,856)	(396)	(7,852)
役 務 取 引 等 収 益	2,340	2,151	189	4,311
そ の 他 業 務 収 益	443	1,013	570	3,011
そ の 他 経 常 収 益	5,033	4,724	309	10,109
経 常 費 用	21,074	21,535	461	44,997
資 金 調 達 費 用	980	702	278	1,476
(うち預金利息)	(435)	(434)	(1)	(866)
役 務 取 引 等 費 用	1,071	1,056	15	2,093
そ の 他 業 務 費 用	814	682	132	1,475
営 業 経 費	11,630	11,602	28	22,955
そ の 他 経 常 費 用	6,577	7,490	913	16,996
経 常 利 益	2,583	1,954	629	3,843
特 別 利 益	37	16	21	38
特 別 損 失	541	55	486	173
税金等調整前中間(当期)純利益	2,079	1,915	164	3,707
法人税、住民税及び事業税	79	139	60	161
法人税等調整額	890	660	230	1,319
少数株主利益	50	135	85	92
中間(当期)純利益	1,059	980	79	2,134

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

第97期中 (平成17年4月1日から
平成17年9月30日まで) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成17年度 中間期末(A)	(参 考)			
		平成16年度 中間期末 (B)	比 較(A) - (B)	平成16年度末 (C)	比 較(A) - (C)
(資本剰余金の部)					
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	17,761	17,761	-	17,761	-
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	-	-	-	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高	17,761	17,761	-	17,761	-
(利益剰余金の部)					
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	24,942	23,533	1,409	23,533	1,409
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,059	1,118	59	2,343	1,284
中 間 (当 期) 純 利 益	1,059	980	79	2,134	1,075
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-	138	138	209	209
利 益 剰 余 金 減 少 高	611	474	137	934	323
配 当 金	460	460	0	920	460
役 員 賞 与	16	13	3	13	3
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	133	-	133	-	133
利益剰余金中間期末(期末)残高	25,391	24,178	1,213	24,942	449

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位:百万円)

	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	(参 考)	
		前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
		営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,079	1,915	3,707
減価償却費	2,888	2,866	5,915
減損損失	489	-	-
貸倒引当金の増加額	565	1,106	2,411
賞与引当金の増加額	23	13	19
退職給付引当金の増加額	8	4	20
資金運用収益	15,841	15,599	31,407
資金調達費用	980	702	1,476
有価証券関係損益()	388	1,701	4,567
金銭の信託の運用損益()	933	57	155
為替差損益()	3	2	1
動産不動産処分損益()	43	54	172
役員賞与の支払額	24	21	21
貸出金の純増()減	371	2,600	13,199
預金の純増減()	6,465	10,900	26,672
商品有価証券の純増()減	293	530	192
債券貸借取引受入担保金の純増減()	15,797	21,953	24,919
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	50	428	1,811
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,183	1,013	1,825
その他資産の純増()減	2,330	684	1,692
その他負債の純増減()	3,718	4,589	1,202
外国為替(資産)の純増()減	819	91	73
外国為替(負債)の純増減()	0	16	2
資金運用による収入	15,745	15,432	31,052
資金調達による支出	1,180	250	734
小 計	12,141	32,673	44,305
法人税等の支払額	110	392	381
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,252	32,281	43,923
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	87,812	63,550	135,027
有価証券の売却による収入	33,132	23,293	99,351
有価証券の償還による収入	17,835	15,670	28,591
金銭の信託の増加による支出	1,000	-	-
動産不動産の取得による支出	1,686	1,966	3,859
動産不動産の売却による収入	899	381	814
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,631	26,171	10,129
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	2,000	-	-
劣後特約付社債の発行による収入	-	-	10,000
配当金支払額	460	460	920
少数株主への配当金支払額	7	7	7
自己株式の取得による支出	7	8	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,475	476	9,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	2	1
現金及び現金同等物の増加額	53,355	5,636	42,835
現金及び現金同等物の期首残高	120,842	78,007	78,007
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	67,487	83,643	120,842

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	6社	
三銀ビジネスサービス(株)		三銀コンピューターサービス(株)
三銀不動産調査(株)		三重総合信用(株)
第三カードサービス(株)		三重リース(株)
非連結子会社	該当ありません	

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社
該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8年から50年

動 産 3年から20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は10,521百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（9,212百万円）については、厚生年金基金の代行部分について平成14年12月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けたことにより、平成15年3月31日現在の残高は2,962百万円となっており、15年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(10) リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当中間連結会計期間末の中間連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益はありません。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、一部の会社で借入金の金利リスクをヘッジするため、金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号平成 15 年 10 月 31 日)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は 489 百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和 57 年大蔵省令第 10 号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 消費貸借契約(現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に 9,122 百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 3,647 百万円、延滞債権額は 38,580 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は 1,935 百万円であります。
なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 15,958 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は60,123百万円であります。

なお、3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,035百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金	100百万円	その他資産	641百万円
有価証券	17,022百万円	未経過リース料	7,726百万円
預り手形	89百万円		

担保資産に対応する債務

預 金	2,590百万円	借入金	8,167百万円
-----	----------	-----	----------

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券30,579百万円を差し入れております。

非連結子会社、関連会社の借入金等の担保として、差し入れている有価証券はありません。

また、動産不動産のうち保証金権利金は527百万円あります。

なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替の額面金額はありません。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は425,392百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの及び総合口座の貸越契約によるものが423,246百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ利益の総額は8百万円、繰延ヘッジ損失はありません。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

12. 動産不動産の減価償却累計額 17,010百万円

13. 借入金には、他の債務より債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金5,000百万円が含まれております。

14. 社債には劣後特約付社債10,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. その他経常費用には、貸出金償却 33 百万円、貸倒引当金繰入額 2,281 百万円、株式等償却 99 百万円及び債権売却による損失 518 百万円を含んでおります。
3. 当中間連結会計期間において、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落により、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、489 百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	用途	種類	減損損失
三重県内	遊休資産	土地	342 百万円
三重県外	遊休資産	土地	10 百万円
	営業店舗	土地等	137 百万円

資産のグルーピングについては、営業店舗、ATM コーナー等の営業用資産は原則として営業店単位とし、出張所、個人取引特化店、サテライト店等の機能分担を行っている営業店は当該母店とともにグルーピングしております。本部、事務センター・教育センター、福利厚生施設、ソフトウェア等の共用資産は銀行全体を一体としてグルーピングし、遊休資産は個々の資産を独立した資産としてグルーピングしております。また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングしております。

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、資産の評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。資産の評価については、資産の重要性を勘案し、適切に市場価格を反映していると考えられる指標により評価しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	69,231 百万円
定期預け金	504 百万円
その他の預け金	1,239 百万円
現金及び現金同等物	<u>67,487 百万円</u>

(1株当たり情報)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり純資産額 443 円 24 銭
3. 1株当たりの中間純利益 5 円 76 銭

なお、中間連結損益計算書上の中間純利益の額は 1,059 百万円、1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益の額は 1,059 百万円であります。また、1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は 183,933 千株であります。

4. 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	32,911	49,168	16,257	16,652	394
債 券	311,625	312,819	1,194	3,123	1,928
国 債	199,347	199,428	80	1,611	1,530
地 方 債	25,349	25,557	208	374	166
社 債	86,927	87,833	905	1,137	231
そ の 他	131,592	137,754	3,162	4,184	1,022
合 計	476,128	499,743	20,614	23,961	3,346

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	中間連結会計期間末
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,859
地 方 債	224
社 債	5,136
そ の 他	3,216

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）
該当ありません。

当中間連結会計期間中に満期保有目的の債券46,524百万円の保有目的を対象銘柄の流動性向上及び会計処理の健全化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。なお、この変更による経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
株 式	27,282	32,445	5,163	7,047	1,884
債 券	321,932	323,735	1,802	4,695	2,892
国 債	213,941	213,568	372	2,274	2,647
地 方 債	21,504	21,873	368	503	135
社 債	86,486	88,292	1,806	1,916	109
そ の 他	107,514	110,669	3,154	3,794	639
合 計	456,728	466,849	10,120	15,537	5,417

（注）1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年9月30日現在）

（金額単位：百万円）

	中間連結会計期間末
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,348
地 方 債	-
社 債	3,726
そ の 他	710

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	971	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

（金額単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	30,618	38,881	8,262	9,470	1,207
債 券	288,315	292,583	4,267	5,049	781
国 債	182,896	184,984	2,087	2,745	658
地 方 債	22,258	22,688	429	510	80
社 債	83,159	84,910	1,750	1,793	43
そ の 他	120,360	122,372	2,011	3,349	1,337
合 計	439,294	453,836	14,542	17,869	3,327

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、連結会計年度末における時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理することとしております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、時価の推移や発行会社の業績の推移、信用状況を考慮の上、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理することとしております。

株式会社 第三銀行

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
（金額単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	99,369	5,835	1,382

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）
（金額単位：百万円）

	当連結会計年度末
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,941
地方債	231
社債	4,260
その他	2,340

7. 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に満期保有目的の債券46,524百万円の保有目的を対象銘柄の流動性向上及び会計処理の健全化の理由により変更し、その他有価証券に区分しております。なお、この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年3月31日現在）
（金額単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	20,608	101,375	164,954	10,136
国債	3,119	41,219	130,595	10,049
地方債	4,121	7,343	11,369	86
社債	13,367	52,813	22,990	-
その他	5,115	38,770	58,506	5,211
合計	25,724	140,146	223,461	15,347

(金銭の信託関係)

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成17年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成17年9月30日現在）
該当ありません。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成16年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成16年9月30日現在）
該当ありません。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）

(金額単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,968	378

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	中間連結会計期間末
評価差額	20,614
その他有価証券	20,614
()繰延税金負債	8,184
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	12,430
()少数株主持分相当額	15
その他有価証券評価差額金	12,415

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成16年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	中間連結会計期間末
評価差額	10,120
その他有価証券	10,120
()繰延税金負債	4,017
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	6,102
()少数株主持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	6,100

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	連結会計年度末
評価差額	14,542
その他有価証券	14,542
()繰延税金負債	5,773
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,768
()少数株主持分相当額	9
その他有価証券評価差額金	8,759

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成17年9月30日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成17年9月30日)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	14,545	421	421
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		421	421

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成17年9月30日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年9月30日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成17年9月30日)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年9月30日)

該当ありません。

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成16年9月30日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成16年9月30日)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	13,531	38	38
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		38	38

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成16年9月30日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成16年9月30日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成16年9月30日)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成16年9月30日)

該当ありません。

前連結会計年度末

(1) 金利関連取引(平成17年3月31日)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成17年3月31日)

(金額単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-
店 頭	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約	12,689	329	329
	通貨オプション	-	-	-
	その他	-	-	-
	合 計		329	329

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成17年3月31日)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成17年3月31日)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成17年3月31日)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成17年3月31日)

該当ありません。

(リース取引関係)

借主側

当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
—	—	—

貸主側

当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額</td> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>32,454百万円</td> <td>1,488百万円</td> <td>33,942百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>19,599百万円</td> <td>955百万円</td> <td>20,554百万円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高</td> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12,854百万円</td> <td>533百万円</td> <td>13,387百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>1年内</td> <td>1年超</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,430百万円</td> <td>10,108百万円</td> <td>14,538百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,562百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,776百万円</td> </tr> </table>	取得価額	動産	その他	合計		32,454百万円	1,488百万円	33,942百万円	減価償却累計額	動産	その他	合計		19,599百万円	955百万円	20,554百万円	中間連結会計期間末残高	動産	その他	合計		12,854百万円	533百万円	13,387百万円		1年内	1年超	合計		4,430百万円	10,108百万円	14,538百万円	受取リース料	2,562百万円	減価償却費	1,776百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額</td> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>32,314百万円</td> <td>1,491百万円</td> <td>33,806百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>19,693百万円</td> <td>1,006百万円</td> <td>20,700百万円</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高</td> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12,620百万円</td> <td>485百万円</td> <td>13,106百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>1年内</td> <td>1年超</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,484百万円</td> <td>9,863百万円</td> <td>14,348百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>2,549百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,761百万円</td> </tr> </table>	取得価額	動産	その他	合計		32,314百万円	1,491百万円	33,806百万円	減価償却累計額	動産	その他	合計		19,693百万円	1,006百万円	20,700百万円	中間連結会計期間末残高	動産	その他	合計		12,620百万円	485百万円	13,106百万円		1年内	1年超	合計		4,484百万円	9,863百万円	14,348百万円	受取リース料	2,549百万円	減価償却費	1,761百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table border="1"> <tr> <td>取得価額</td> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>32,393百万円</td> <td>1,459百万円</td> <td>33,852百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>19,585百万円</td> <td>954百万円</td> <td>20,539百万円</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td>動産</td> <td>その他</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>12,808百万円</td> <td>505百万円</td> <td>13,313百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>1年内</td> <td>1年超</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,469百万円</td> <td>10,025百万円</td> <td>14,495百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占めるその割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,452百万円</td> </tr> </table>	取得価額	動産	その他	合計		32,393百万円	1,459百万円	33,852百万円	減価償却累計額	動産	その他	合計		19,585百万円	954百万円	20,539百万円	年度末残高	動産	その他	合計		12,808百万円	505百万円	13,313百万円		1年内	1年超	合計		4,469百万円	10,025百万円	14,495百万円	受取リース料	6,000百万円	減価償却費	3,452百万円
取得価額	動産	その他	合計																																																																																																											
	32,454百万円	1,488百万円	33,942百万円																																																																																																											
減価償却累計額	動産	その他	合計																																																																																																											
	19,599百万円	955百万円	20,554百万円																																																																																																											
中間連結会計期間末残高	動産	その他	合計																																																																																																											
	12,854百万円	533百万円	13,387百万円																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																											
	4,430百万円	10,108百万円	14,538百万円																																																																																																											
受取リース料	2,562百万円																																																																																																													
減価償却費	1,776百万円																																																																																																													
取得価額	動産	その他	合計																																																																																																											
	32,314百万円	1,491百万円	33,806百万円																																																																																																											
減価償却累計額	動産	その他	合計																																																																																																											
	19,693百万円	1,006百万円	20,700百万円																																																																																																											
中間連結会計期間末残高	動産	その他	合計																																																																																																											
	12,620百万円	485百万円	13,106百万円																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																											
	4,484百万円	9,863百万円	14,348百万円																																																																																																											
受取リース料	2,549百万円																																																																																																													
減価償却費	1,761百万円																																																																																																													
取得価額	動産	その他	合計																																																																																																											
	32,393百万円	1,459百万円	33,852百万円																																																																																																											
減価償却累計額	動産	その他	合計																																																																																																											
	19,585百万円	954百万円	20,539百万円																																																																																																											
年度末残高	動産	その他	合計																																																																																																											
	12,808百万円	505百万円	13,313百万円																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																											
	4,469百万円	10,025百万円	14,495百万円																																																																																																											
受取リース料	6,000百万円																																																																																																													
減価償却費	3,452百万円																																																																																																													

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

(金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	19,604	3,471	582	23,658	-	23,658
(2)セグメント間の内部経常収益	104	551	415	1,071	(1,071)	-
計	19,709	4,022	997	24,729	(1,071)	23,658
経常費用	17,214	3,981	945	22,142	(1,068)	21,074
経常利益	2,494	40	51	2,587	(3)	2,583
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	1,632,272	22,620	7,150	1,662,043	(15,506)	1,646,537
減価償却費	705	2,178	4	2,888	-	2,888
資本的支出	1,873	2,361	2	4,237	-	4,237

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	19,914	3,041	533	23,489	-	23,489
(2)セグメント間の内部経常収益	106	379	407	893	(893)	-
計	20,021	3,421	940	24,382	(893)	23,489
経常費用	18,348	3,382	690	22,421	(885)	21,535
経常利益	1,672	39	249	1,961	(7)	1,954
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	1,611,823	22,934	7,071	1,641,829	(15,313)	1,626,516
減価償却費	887	1,973	5	2,866	-	2,866
資本的支出	1,048	4,137	0	5,186	-	5,186

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

(金額単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	41,471	6,205	1,163	48,840	-	48,840
(2)セグメント間の内部経常収益	204	896	831	1,933	(1,933)	-
計	41,675	7,102	1,995	50,773	(1,933)	48,840
経常費用	38,045	7,047	1,830	46,924	(1,926)	44,997
経常利益	3,630	54	165	3,849	(6)	3,843
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	1,641,700	23,817	6,974	1,672,492	(16,247)	1,656,245
減価償却費	1,843	4,059	12	5,915	-	5,915
資本的支出	2,387	7,331	1	9,720	-	9,720

(注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. その他の事業区分の主なものはクレジットカード業務、現金整理委託業務等であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。